

一般質問特別号

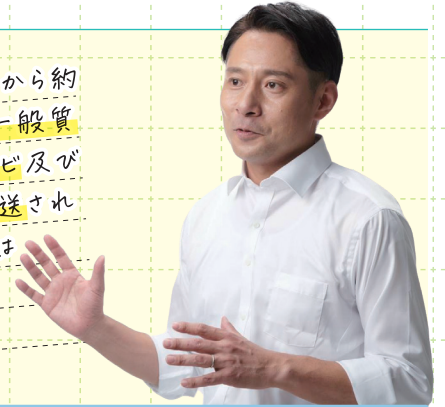
2022
12
2

群馬テレビ生放送

県議会ネット配信

金曜日 10:00
11:05

12月2日金曜、午前10時から約65分間、群馬県議会に一般質問で登壇します。群馬テレビ及び県議会ネット配信にて生放送される予定です。質問の概要は以下の通りです。ぜひ、ご覧くださいませ。

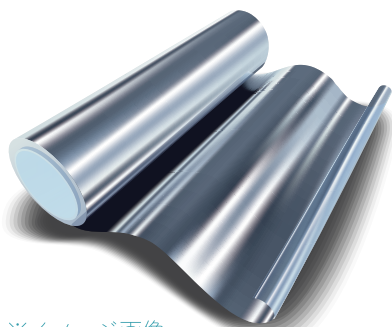


「ぐんま5つのゼロ宣言実現条例案」による再エネ設備導入について

面積2000平方メートル以上の建物を新築したり増改築したりする場合に太陽光電池などの再エネ設備の導入を義務化する条例「ぐんま5つのゼロ宣言実現条例(案)」が県議会の中でも議論されています。このような制度の検討をする中、公共の建物には太陽光電池が積まれた建物はほぼなく、民間にそのような義務を課するのであれば、公共施設にも再エネ設備を付けた上で議論をすべきであると考えます。しかし、学校や合同庁舎などの古い建物は、重量耐久性がなく、導入が難しい建物も多いのが現状です。そこで、重量が軽く、壁面設置なども可能なペロブスカイト太陽電池の導入に着目しました。議場で、提案して参ります。



ペロブスカイト太陽電池とは？



※イメージ画像

ペロブスカイト太陽電池の最大の特徴は、**軽い・薄い・柔らかい!** シェアメタルを必要としないため、原材料の調達もしやすく、価格面で見ても一般的な太陽

光電池の5分の1から3分の1ほどと言われています。そんな**世界から注目**されているペロブスカイト太陽電池ですが、発明者は日本人(桐蔭横浜大学の宮坂力教授)なのです。2025年からの実用化に向けて、研究開発を急ピッチで進めているそうです。

水源地域保全に対する本県の姿勢について

昨今、**外国資本が水源の山林を買い占め**ているという報道が増えています。人気歌手・長渕剛さんが自身のライブの中でこの問題に対する警鐘を鳴らしたことなどでも話題になりました。言うまでもなく、水は人間の暮らしにとってなくてはならないもので、国内の水源を外国資本に握られるということは、**国家の安全保障にも大きく影響**を与えることとなります。林野庁の報告によると令和3年1月から12月までの間で、アメリカ、マカオ、香港、シンガポール、オーストラリア、イギリス領バージン諸島、中国、カナダの資本が北海道、千葉、新潟、長野、京都、兵庫の森林を買収していることが分かりました(計19件、面積合計231ヘクタール)。+の累計は303件、2614ヘクタール(東京ディズニーランド約11.3個分)。このうち、群馬県内の森林は、嬭恋村の1件4.4ヘクタール、長野原町の1件0.1ヘクタールが含まれます。



▼海外資本による森林取得面積の集計(平成18~令和3年)

都道府県	森林面積	都道府県	森林面積	都道府県	森林面積
北海道	1857 ha	新潟県	45.6 ha	兵庫県	394 ha
宮城県	2 ha	石川県	0.5 ha	奈良県	1 ha
山形県	10 ha	山梨県	2 ha	和歌山県	2 ha
福島県	90 ha	長野県	13 ha	岡山県	48 ha
栃木県	1 ha	静岡県	0.5 ha	福岡県	60 ha
群馬県	44 ha	愛知県	0.07 ha	大分県	3 ha
千葉県	0.6 ha	滋賀県	9 ha	沖縄県	10 ha
神奈川県	13 ha	京都府	10 ha	合計	2614 ha

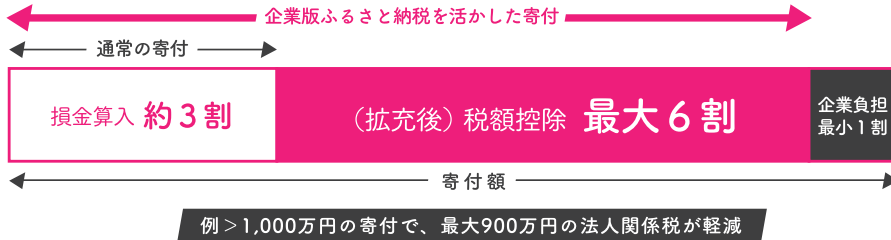
群馬県内の水源地を守るための条例として「**群馬県水源地域保全条例**」がありますが、現行制度は県内水源地を守るのに十分だろうか...**主要な水源地は、県が買い取って保全**する必要はないだろうか...**企業版ふるさと納税の活用**の可能性は...などなど。私たちの暮らしだけでなく、**私たちの子どもたち孫たちその先の子孫の暮らしを守るための重要な課題**として、県の見解を伺い、制度設計や実現手法について提言して参ります。

企業版ふるさと納税とは？

企業版ふるさと納税は、地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、外部に本社を置く企業が寄附を行った場合、法人関係税から税額控除される制度です。令和2年度に制度の拡充が行われ、6割だった税の軽減効果が最大で約9割まで引き上げられました。

企業版ふるさと納税の9割控除って？

企業版ふるさと納税とは、法人税等から最大で約9割を税額軽減する仕組みです。税額軽減は、3割から6割に拡充された「税額控除」と3割の「損金算入」になります。



3つの企業のメリット

- 企業としてのPR効果 [SDGsの達成など] *merit.01*
社会貢献
- 自治体との新たな *merit.02*
パートナーシップ構築
- 地域資源などを活かした *merit.03*
新事業展開

参考文献：内閣府 企業版ふるさと納税リーフレット

給食原材料費高騰に対する

コロナの影響などにより十分なご飯が食べられない貧困世帯もある中、学校給食は子どもたちの成長をまんべんなく支えてくれる栄養のセーフティネットとなっています。しかし原材料費の高騰により、既に全国各地で給食費の値上げが行われており、本県も現在値上がりの危機に晒されています。給食関連業者さんに負担を強いることのないよう、また保護者さんたちにも負担の強いることがないよう、原材料費高騰による値上がり分はすべて公費により支えるべきであるという考えに基づき、議論を展開して参ります。



企業版ふるさと納税を活用した フリースクールへの助成について

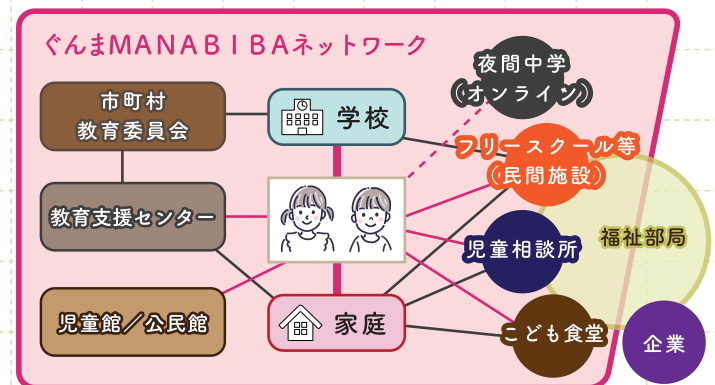
10月28日付の上毛新聞によると「群馬県内の公立小中学校で2021年度に不登校だった児童生徒は前年度比31.4%増の3781人。小学生は1284人で9年連続増、中学生は2497人で8年連続増となり、いずれも記録が残る2001年度以降で最多だった。」とのことでした。



不登校児童生徒の居場所として重要な機能を担っているフリースクールがありますが、フリースクールには国からの支援は存在せず、自治体でも支援に格差があるのが現状です。本県ではそんな状況を鑑み、県教育委員会が中心となって「ぐんまMANABIBAネットワーク」を構築しました。

デジタル田園都市国家構想交付金について

事故を起こすまいと自主的に運転免許返納をしてくださる年配の方が増えています。そういった方々に交通手段をどのように確保すべきか、県でも積極的な議論が交わされています。バスや鉄道、タクシーだけでなく、福祉サービスの送迎車の空席などを活用し、それらを人工知能などを活用し最適に組み合わせ、交通弱者が行きたい場所に行くことを妥協せずに済む地域社会の実現に向けて、国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用したプロジェクトも動き出そうとしています。それらを前に推し進めるための議論を展開します。



今後十分なフリースクールの受け皿確保が困難となってくることも課題であり、これらの課題は本県に限らず全国共通の課題とも言えます。本県が全国に先だって企業版ふるさと納税を活用したフリースクール支援に取り組みないが、あわせて議論して参ります。

- 安産・子育ての宮 山名八幡宮 宮司
- 元 高崎市議会議員 (2期8年)
- 2019年群馬県議会議員選挙に初当選 (2022年11月25日現在)

高井俊一郎

<https://shunichiro.site/>